

授 業 科 目 の 概 要			
(商学研究科現代商学専攻博士後期課程)			
科目区分	授業科目の名称	講義等の内容	備考
現代商学教育研究分野	現代マーケティング特論	この授業はマーケティング研究の現状を批判的に考察して、学術研究としてのあり方を問うことを目的とする。マーケティング研究ではその定義、境界設定、研究方法をめぐってこれまで多くの論争があった。しかし従来殆ど議論されなかったのが国際コミュニケーション問題である。これは異文化間でマーケティング研究の知見が適切に交流していないことを意味する。この授業では学術研究の国際コミュニケーションに関わる事項を検討して、これまでのマーケティングの研究状況を把握し、問題解決のための方策を検討していく。	
	現代流通システム特論	商学、小売形態論、卸売機能論、マーケティング論の概要についての理解を前提としたうえで、(1)卸売構造と小売構造などの流通構造の解明をおこなう。(2)流通行動、として取引形態、さらに流通成果としての価格水準の形成などに関する分析を行う。(3)特定の業種について、流通構造・行動・成果について実際に分析を行ってみる。(4)Eトレードなどの進展による、現代の流通システムの変貌について考察する。	
	現代金融システム特論	金融システムを構成する間接金融システムと直接金融システムについての概要理解を前提としたうえで、以下の内容で講義をおこなう。(1)間接金融システムの中軸に位置する銀行の、金融仲介およびマネー創造・供給機能の高度化について明らかにする。(2)直接金融システムの中軸に位置する資本市場、投資銀行・証券会社の機能高度化について明らかにする。(3)上記両システムが交じり合うところで展開する近年の「市場型間接金融」や金融機関のリスク管理について分析する。(4)全体としての現代金融システムの変貌について考察する。	

組織マネジメント教育研究分野	現代経営組織特論	<p>複雑化した現代社会において、個人とは何かを問うことは、極めて重要な課題である。しかしながら、価値観の多様化が進む現代においては、個人の像を描き出すことは、極めて困難な課題でもある。本科目では、この現代社会における多様な個人の像を抽出することを目的とし、組織変革論・リーダーシップ論・モチベーション論等の領域にわたり総合的な考察を行なう。</p> <p>その結果、より今日的な人間モデルを獲得することも可能になると考えられる。</p>	
	現代国際ビジネス戦略特論	<p>本講義では、グローバル経済で活動する企業が直面するチャレンジ、機会、問題点を検討する。講義の目的は、国際マーケティング戦略において重要な問題を深く理解することにある。講義の特徴は、グローバル企業が外部環境に対処する上で主要な役割を果たすマーケティングに焦点を当てている点にある。マーケティングは、国際ビジネスをマネジメントする際に核となる機能である。授業は、指定したテキストを中心としたディスカッション、関連した学術論文を使ったディスカッション、およびケース分析を組み合わせで行う。</p> <p>講義は、以下に挙げるテーマに沿って実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 市場と競争のグローバル化 2. 多国籍企業の戦略的マーケティング上のジレンマ：マーケティング・プログラム&プロセスの標準化と適応化の問題 3. 文化的な感受性の問題：異文化におけるマーケティング戦略 4. 競争的なマーケティング戦略の立案 5. グローバル・マーケティング・ミックス戦略 6. グローバル・ビジネスのマネジメント 	
	現代ファイナンス特論	<p>この科目の目的は、企業収益の変動をコントロールするためにデリバティブと呼ばれる金融商品がどのように利用できるかを理解することである。各種デリバティブを利用することにより、金利や商品価格の変動の影響、さらに天候による影響も多少なりとも回避可能となる。このようにリスク回避に有効である。ただし商品の仕組みは他の金融商品よりも複雑である。また使い方によっては、大きな損失も発生しうる。先物、オプション、スワップといったデリバティブの基本的な仕組みを理解することが目的である。</p>	
	現代企業組織法務特論	<p>企業組織には営利企業（私企業）、公企業およびいわゆる第3セクター企業があり、また協同組合等非営利活動を行う組織もある。一般に資本主義世界においては株式会社を中心とした営利企業の影響力が大きい。他の企業形態もそれぞれ重要な役割を担っている。本講義では、株式会社を中心として、他の企業形態と比較しつつ主として経営機構に関する法的諸問題について解説・検討する。</p> <p>（オムニバス方式） （ 道野 真弘，授業回数8回） 主として営利企業たる株式会社の経営機構につき解説・検討する。</p> <p>（ 多木 誠一郎，授業回数7回） 主として非営利組織の経営機構につき解説・検討する。</p>	

企業情報戦略教育研究分野	現代財務会計情報特論	財務会計情報は投資家等のさまざまな人びとによって多面的に利用される。企業の財務会計情報が適切でなければ、経済社会の運営は支障をきたすことになる。どのような会計情報が適切であるかということは基本的には会計基準によって決定される。本科目では最新の会計基準に焦点をあてて研究することを目的とする。わが国の場合、会計基準の設定は企業会計基準委員会によって行われる。米国基準および国際会計基準（国際財務報告基準）との比較検討を通じて、わが国の会計基準の特徴を明らかにしたい。また、会計基準の基礎となる財務会計の概念フレームワークについても同時に研究することを予定している。	
	現代管理会計情報特論	目的は、管理会計の諸概念と企業経営における管理会計情報の利用方法について学ぶとともに、管理会計研究の全体像を把握することである。高度専門職としてのコンサルタントおよび教育研究者の育成を想定している。 講義内容は次の通りである。（１）マネジメント・コントロール、（２）インタラクティブ・コントロール、（３）伝統的管理会計と戦略的管理会計、（４）行動科学アプローチ、（５）コンティンジェンシー・アプローチ、（６）影響アプローチ。	
	現代組織情報特論	近年の研究では、情報システムの利用が、様々な組織的要因に影響されていることがわかってきている。したがって、本講義では、たんなる情報システムの紹介ではなく、その利用に影響を与える、組織文化、リーダーシップ、チーム、プロジェクト・マネジメント、報酬制度などについて、理論と事例をふまえて解説していく。その際、米国のテキストなどを参照し、学生同士の討論を行う予定である。	
	情報技術特論	本講義は、現在の高度情報化社会を支える情報技術について深い知識を有し、教育・研究およびビジネス分野の各種問題を解決する能力に優れた研究・教育者や技術者を育成することを目的とする。 実用化されている情報技術（情報処理技術、通信ネットワーク技術、情報システム技術など）の基礎から最先端技術、学会等において発表された最新研究成果を学ぶために、具体的な実用事例や研究論文・文献を取り上げて、それらの概要を講義およびディスカッション形式で理解させる。	
	計画数理特論	企業経営や社会システムのマネジメントにおいて用いられるオペレーションズ・リサーチの理論と最適化技法について講義する。現実社会の諸問題を数理的なモデルによって記述し、科学的・合理的な意思決定を行うためのさまざまな最適化手法を習得することが目的である。基礎的な理論と数理モデル化の作法を身につけるだけでなく、受講生の研究テーマから各自題材を選んで分析を行う演習も取り入れて、実践的な問題発見・問題解決の能力を身につけ、これを自在に駆使できる能力を養成することを目指す。	

現代ビジネスの理論と制度教育研究分野	ビジネスのための経済分析	ビジネスのための経済分析として、応用ミクロ経済学およびゲーム理論を利用した新しい産業組織論の理論分析を学ぶ。産業構造、市場占有率、独占企業の行動、死荷重損失、寡占企業間の戦略的行動についての7つのモデル分析を中心に、規制の問題も分析する。特に、市場の機能や役割、競争と戦略、および組織について分析することを主な目標とする。戦略的行動について、実験経済学による実習体験も試みる。	
	国際ビジネスの経済分析	国境を越えて展開される企業の行動をミクロ経済学の理論を応用して分析するとともに、国際ビジネスに関するさまざまな現象について、データを用いて実証的に分析する方法について学ぶ。特に、不確実性下の意思決定理論について学び、さまざまビジネスリスクに直面する企業の意思決定について学ぶ。国際ビジネスに関する学術雑誌に掲載されている論文を読み、研究の最前線での課題について習熟し、国際ビジネスに関する学術論文を執筆する能力を養うことを講義の目的とする。	
	ビジネス法務特論	企業活動に関わる法律、とくに市場経済におけるルールを定める独占禁止法、不正競争防止法、景品表示法等のいわゆる競争法規について学ぶ。講義の目的は、 法の目的・内容、企業社会における役割 法の執行・実現（エンフォースメント）のありかたを正確に理解することにある。裁判所や公正取引委員会の審決例を使う。	
	ビジネスにおける情報活用特論	現代のビジネスにおける情報活用は、従来のように、効率的に情報を管理運用するだけでは、創発的な価値を組織にもたらすことはできない。組織における情報の意味づけまで遡って、情報を再構築することによって、初めて新たな価値を創出する仕組みを構築できる。本講義では、もの作りやサービス設計に応用するために、戦略的に情報を収集し、顧客やユーザの立場から再構成しながら可視化し、さらに、これを検証しながら、新たな提案を創出するまでの方法について学習を進める。	
	保険とリスク	目的は、現代ビジネスにとって不可欠なリスク処理手段である保険システムの機能と保険市場の構造を理論面・実証面から学習し、現代ビジネスに必然的に付随し、複雑化・多様化するリスクに対して保険システムが果たす役割と課題を習得することにある。内容は、(1)ビジネスリスクの種類と性質、(2)ビジネスリスクとリスク処理手段の選択、(3)保険システムの特徴と機能、(4)保険会社の商品開発とアンダーライティング、(5)保険市場の構造と動向、である。	

演習	博士論文執筆計画 (プロスペクテス)	<p>本演習では、まず複数の教員によりオムニバス方式で理論研究、実証研究、事例研究、歴史研究等及びそれら研究の基本的スタイル等に関する研究方法論を講義する。</p> <p>この講義の後、学生は研究テーマを選定し、正副研究指導教員のもとで先行研究の読解、適切なアプローチの選択、参考資料やデータの収集方針など総合的な研究指導を受け、博士論文執筆計画書にまとめる。</p> <p>博士論文執筆計画は、正副研究指導教員及び他の教員から組織される博士論文執筆計画審査会で審査する。審査会は他の教員及び学生に開かれたオーラル・ディフェンス方式で行う。この審査会に合格し、所定の講義科目10単位以上を修得した学生は、博士論文指導へと進むことができる。</p>	
	博士論文指導	<p>博士論文執筆計画審査会に合格した学生は、引き続き正副研究指導教員のもとで理論モデルの構築、資料データの分析・解釈等の指導を受ける。この段階では、博士論文の基本構成(章立て)、主たる主張内容の明確化までを指導する。</p> <p>この講義の最終回では、オープン形式の博士論文中間報告会を開催し、研究指導教員以外の他の教員からのアドバイスや他の学生からの質疑を受け、博士論文の基本構成等を再検討する。</p>	
	博士論文指導	<p>研究指導教員は、博士論文の詳細構成及び内容をほぼ固めさせ、草稿段階に至るまでを指導する。草稿を完成させた学生について、博士論文事前審査会を博士論文執筆計画審査会と同様の要領で開催し、博士論文の完成可能性を審査する。博士論文事前審査会に合格した学生は博士論文指導を履修することができる。</p>	
	博士論文指導	<p>研究指導教員は、博士論文事前審査会でのアドバイスを受け、博士論文完成までを指導する。完成した博士論文は博士論文審査会で審査するとともに、学生がビジネスの複合性、多様性を理解しているとともに理論、制度、環境及びツール等のバランスのとれた学識を身につけているという本課程の理念にふさわしい博士であるかを評価する最終試験を行う。</p> <p>博士論文審査会での博士論文審査及び最終試験は、オープンなオーラル・ディフェンス方式で行い、審査会は審査結果を公表する。</p>	